

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京電力エナジーパートナー株式会社（証券コード：-）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 15年4月に設立した東京電力ホールディングス（HD）100%出資の連結子会社。グループの電力事業において、同社の電力小売事業を承継している。当社はHDも含めたグループ中核5社のうちの1社の位置付けである。グループの事業や収支、HDの債務返済、また関東圏における電力販売の担い手として、当社は極めて重要な役割を担っている。電力販売量は約2,000億kWhに及び、国内需要の約2割、関東圏需要の約7割を供給する。
- (2) 国内最大の電力販売量、小売ビジネスで豊富な実績や知見を有するなど、事業基盤は強固である。近年の業績及び財務内容は厳しかったものの、足元では改善策が講じられている。電気料金の改定やリスクマネジメントの強化により、収支を圧迫していた多くの課題を解消しつつある。財務面ではHDによる増資引受を背景に一定程度回復した。今後も他社との競合に留意すべきではあるが、収益構造の改善を踏まえると、収支や財務構成の悪化リスクは後退したと考えられる。また、当社に対する東京電力グループの支配・関与度や経営的重要度の観点、同グループによる財政支援の実績を勘案し、格付は同グループの信用力と同等と評価している。以上より、格付をAとし、見通しを安定的とした。なお、今後の格付を左右する要因としてはグループの信用力、HDとの資本・事業関係の変化等が挙げられる。
- (3) 電力小売自由化以降の当社収益力は低下傾向にあった。新電力との競争激化に加え、22/3期と23/3期では電力調達費用の負担が重く、厳しい業況を余儀なくされた。しかし、24/3期第2四半期のHD決算セグメント情報によると低圧料金改定をはじめ、期ずれ差損益の好転、卸電力取引所価格の変動に伴う再エネ交付金の増加等により、黒字に転換している。中期的には他社との競合に引き続き留意する必要がある。ただ、他社に先駆けた新しい料金メニューの投入や省エネサービスなどの提案に取り組んでいる。また、リスクマネジメント体制を拡充する中、価格（電力・燃料）・需給の変動リスクを軽減させており、収支安定化への取り組みが進捗している。
- (4) 当社は23年の規制料金の改定で原価算定上の燃料価格の前提諸元や電源構成を洗い替えた。23/3期では燃料価格が高騰し、燃料費調整制度の上限超過による燃料費の回収不足が顕在化したものの、現状その費用増加に対する吸収余力を高めている。また、特別高圧や高圧料金メニューでは、卸電力市場価格の変動を電気料金に反映させる仕組みとして、燃料費調整単価に市場価格調整項を導入。さらに、足元では自社の供給力を考慮した販売展開になっている。23/3期にみられた、供給力不足を補うために、卸電力取引所から不採算な電力調達を続けるといった事態は抑制されることが考えられる。
- (5) 平時の財務構成は安定している。電力調達にかかる運転資金負担はあるとはいえ、定期的な電気料金の収入がある。また、投資は情報システム等の購入・更新等が中心で、総じてみると債務負担は少ない。HDによる増資引受後の財務諸指標は従前まで回復している。なお、今般の増資ではHDによる財政支援が速やかに実施されており、今後のHDによるグループ支援の蓋然性を十分に予見することができる。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■ 格付対象

発行体：東京電力エナジーパートナー株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年11月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電力」(2023年6月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京電力エナジーパートナー株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル